

四半期報告書

(第40期 第1四半期)

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(E02076)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	17
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,207,659	4,421,188	14,817,734
経常利益 (千円)	194,934	791,721	780,165
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	186,130	542,300	757,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,498	568,040	788,687
純資産額 (千円)	7,265,065	8,395,586	8,041,544
総資産額 (千円)	15,801,865	23,440,596	21,528,718
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.04	30.41	43.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.66	30.19	43.59
自己資本比率 (%)	45.6	35.8	37.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(人材サービス事業)

当社連結子会社であった株式会社テクノ・プロバイダーは、平成27年4月1日に当社連結子会社の株式会社日本技術センターを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策等により消費が持ち直し、企業収益や雇用環境が改善、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、中国を筆頭に、ASEAN諸国においても成長率の鈍化が見られ、また、欧州債務問題などもあり、米国経済は堅調に推移しましたが、先行きについては不透明な状態となっております。

当社グループの主要マーケットについては、海外では中国が主流ですが、大型テレビ用液晶パネル及びスマートフォン、タブレット端末等の設備投資需要が依然として旺盛でした。国内では、雇用の改善による好調な受注環境の下、人材派遣、設計請負需要が拡大しました。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、製造装置事業において配向膜製造装置の売上が順調に伸び、また、人材サービス分野では、雇用環境の改善に一昨年実施したM&A効果も寄与し、順調に売上を伸ばしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ12億13百万円（37.8%）増収の44億21百万円となり、営業利益は5億79百万円（294.8%）増の7億75百万円、経常利益は5億96百万円（306.1%）増の7億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億56百万円（191.4%）増の5億42百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光光源用ランプの売上が順調に伸びておりますが、プロジェクター用ランプの販売が伸びず、全体的に低調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比11.4%減の8億8百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、中国でのTV、スマートフォン、タブレット端末用ディスプレイ及びタッチパネル製造装置の投資が旺盛で、大型FPDパネル用の配向膜製造装置をはじめ、販売は順調に推移しました。特に、前期末からの大型FPDパネル用の配向膜製造装置の納入が今期にも継続し、さらに第2四半期の計上案件が前倒しとなり、増収増益となりました。

前期受注した大型案件については、順調に進捗し、今期下期の売上を予定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比101.4%増の24億54百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間末現在の受注残高は、167億63百万円となっております。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、検査装置用光源装置、露光装置用光源ハウジングの販売は、計画通り順調に推移しておりますが、前期の売上までは達成できませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比11.8%減の2億91百万円となりました。

④ 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、技術請負は、安定した推移を見せております。地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図っております。製造派遣では、M&A効果に加え、需要拡大を背景に売上を伸ばしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は前年同期比14.4%増の8億70百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億7百万円増加し、206億9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が26億55百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億86百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、28億30百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が58百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加（8.9%増）し、234億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加し、142億46百万円となりました。その主な要因は、資金の返済により短期借入金が23億50百万円減少した一方、前受金が39億96百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、7億98百万円となりました。その主な要因は、資金の返済により長期借入金が54百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億57百万円増加（11.6%増）し、150億45百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し、83億95百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当2億13百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億42百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下し、35.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、33百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,973,700	—	単元未満株式の自己保有株式10株は単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,827,100	178,271	—
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	178,271	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,973,700	—	4,973,700	21.80
計	—	4,973,700	—	4,973,700	21.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,331	4,491,678
受取手形及び売掛金	4,213,188	3,426,450
商品及び製品	337,474	358,178
仕掛品	11,332,851	11,301,208
原材料及び貯蔵品	474,286	530,770
前渡金	248,428	218,770
その他	373,038	288,529
貸倒引当金	△13,104	△5,844
流動資産合計	18,802,495	20,609,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	816,984	802,190
土地	864,166	864,166
その他（純額）	411,920	485,654
有形固定資産合計	2,093,071	2,152,011
無形固定資産		
のれん	74,705	69,369
その他	74,501	68,246
無形固定資産合計	149,207	137,616
投資その他の資産		
その他	519,544	576,831
貸倒引当金	△35,600	△35,605
投資その他の資産合計	483,944	541,226
固定資産合計	2,726,223	2,830,853
資産合計	21,528,718	23,440,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,732	1,092,102
短期借入金	2,750,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	137,133	236,172
前受金	7,221,986	11,218,835
賞与引当金	248,688	211,358
製品保証引当金	18,314	22,373
その他	761,475	845,720
流動負債合計	12,629,326	14,246,560
固定負債		
長期借入金	654,174	599,175
その他	203,674	199,274
固定負債合計	857,848	798,449
負債合計	13,487,174	15,045,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,459,692	4,787,994
自己株式	△1,245,467	△1,245,467
株主資本合計	7,911,269	8,239,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,820	143,560
その他の包括利益累計額合計	117,820	143,560
新株予約権	12,455	12,455
純資産合計	8,041,544	8,395,586
負債純資産合計	21,528,718	23,440,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,207,659	4,421,188
売上原価	2,281,259	2,853,940
売上総利益	926,400	1,567,247
販売費及び一般管理費	729,888	791,443
営業利益	196,511	775,803
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	4,782	5,984
業務受託手数料	600	10,600
負ののれん償却額	10,038	—
雑収入	8,399	4,394
営業外収益合計	23,832	20,995
営業外費用		
支払利息	14,500	4,791
為替差損	10,857	90
雑損失	52	195
営業外費用合計	25,410	5,077
経常利益	194,934	791,721
特別損失		
事務所移転費用	—	6,883
固定資産除却損	—	415
特別損失合計	—	7,298
税金等調整前四半期純利益	194,934	784,422
法人税、住民税及び事業税	48,205	270,184
法人税等調整額	△39,401	△28,062
法人税等合計	8,803	242,122
四半期純利益	186,130	542,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,130	542,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	186,130	542,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,631	25,740
その他の包括利益合計	△21,631	25,740
四半期包括利益	164,498	568,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,498	568,040
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社テクノ・プロバイダーは、当社連結子会社の株式会社日本技術センターを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	—
差引額	—	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	55,043千円	53,171千円
のれんの償却額	5,336 "	5,336 "
負ののれんの償却額	10,038 "	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	168,631	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	213,998	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	911,981	1,218,915	324,062	752,699	3,207,659	—	3,207,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	—	6,933	8,294	15,683	△15,683	—
計	912,437	1,218,915	330,995	760,994	3,223,343	△15,683	3,207,659
セグメント利益	28,607	186,357	33,615	41,094	289,675	△93,163	196,511

(注) 1 セグメント利益の調整額△93,163千円には、セグメント間取引消去6,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,837千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	808,266	2,454,826	290,670	867,425	4,421,188	—	4,421,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	517	—	1,184	2,873	4,575	△4,575	—
計	808,783	2,454,826	291,854	870,298	4,425,764	△4,575	4,421,188
セグメント利益	16,100	790,740	18,354	32,938	858,133	△82,329	775,803

(注) 1 セグメント利益の調整額△82,329千円には、セグメント間取引消去16,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,022千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円04銭	30円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,130	542,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	186,130	542,300
普通株式の期中平均株式数(株)	16,863,190	17,833,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円66銭	30円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	594,681	127,504
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 彌 榮 会 計 社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。